

2030 年を展望する背景

<2030 年の県の状況>

人口減少の加速

○総人口の減少

- ・社人研推計では 509 万人
 (注) 社人研(国立社会保障・人口問題研究所)推計：現状の出生率、社会移動が維持される場合
 ✓ 2015 年 553 万人から▲45 万人(尼崎市に匹敵する人口)
- ・兵庫県地域創生戦略の推進により 527 万人(▲26 万人)をめざす

○生産年齢人口(15～64 歳)の減少

- ・社人研推計では 295 万人
 ✓ 2015 年 328 万人から▲33 万人(1 割超の減)
- ・地域創生戦略の推進により 302 万人(300 万人台維持)をめざす
- ※長寿社会に対応し生産年齢人口を拡大(15～74 歳)した場合
 →社人研推計では 356 万人、地域創生戦略の推進により 363 万人をめざす

○人口偏在化

- ・一部の市町では 2015 年比 2 割以上減少(社人研推計)
- ・非居住化する懸念のある集落も(小規模集落数 2010 年 270→2015 年 461)
 ※兵庫県では、高齢化率 40%以上、50 世帯以下の集落を“小規模集落”と定義

超高齢化・長寿化

○約 5 人に 1 人が 75 歳以上高齢者

- ・県内 75 歳以上高齢者数のピーク(社人研推計)

○平均寿命男性 82.17 歳、女性 88.82 歳

- ・2010 年男性 79.59 歳、女性 86.14 歳からさらに伸長

○死亡数の増加、多死社会の到来

- ・年間平均死亡数 74 千人(社人研推計)
 ✓ 2015 年 56 千人の 1.32 倍

○団塊の世代が 80 歳以上に

- ・要介護状態の人が急増する懸念

2015 時点要介護認定率
 75～79 歳 15.3%
 80～84 歳 32.9% ← +17.6 ポイント

○団塊ジュニアが 50 代後半に

- ・引き続き社会の最前線で活躍する能力の維持

家族の変容

○単独世帯数がピークの 80 万世帯、世帯総数の 3 分の 1 以上

- ・75 歳以上高齢単独世帯数もピークに(世帯総数の 1 割超)

○生涯未婚率の上昇

- ※2030 年全国推計男性 27.6%、女性 18.8%(2015 年県男性 20.5%、女性 14.3%)

社会を変える要因

IoT、人工知能(AI)、ビッグデータ、クラウド等革新的技術の社会への浸透

- 自動走行技術の活用による交通弱者や交通事故、渋滞の減少
- 健康・医療情報の利活用による個人に見合った健康・予防サービスの提供
- 医療・介護現場の負担軽減
- 異常・予兆の早期検知、適切なアラーム
- 人手不足の解消
- AI による職業代替の可能性
- サイバーテロのリスク拡大

交流人口の拡大

- インバウンドの増大
 ・2010 年 65 万人→2015 年 128 万人
 ※政府は 2030 年に全国で 6,000 万人をめざす(兵庫には約 400 万人)
- 地方回帰の流れ
 ・全国調査：30 代都市住民の農山漁村への定住願望 32.7%

交通・都市基盤の進化・劣化

- リニア中央新幹線、関西 3 空港、高速道路網等の社会基盤の充実
- インフラの老朽化(高度経済成長期に建設されたものが築 60 年経過)

温暖化対策の推進

- パリ協定に基づき、日本は 2030 年度までに温室効果ガスを 2013 年度比 26%削減
- 2030 年度電源構成のうち、再生可能エネルギーが 22～24%程度(国見通し)